

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-2-7)

施策名	幼児教育の振興					部局名	初等中等教育局幼児教育課	作成責任者	森友浩史 課長		
施策の概要	教育基本法第11条（幼児期の教育）の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園の連携を図りつつ、その質の向上など幼児教育の振興に取り組む。							政策評価 実施予定時期	令和4年度		
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度(当初予算)		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画 目標(1)(14)等				
	33,835,980(43,900,299)		18,952,020								
達成目標1	幼稚園等の教育活動の充実に向け、保幼小連携や幼稚園における学校評価、幼稚園教育要領の理解促進等を推進するほか、地方公共団体における幼児教育の推進体制の充実・活用強化を図る。					目標設定の 考え方・根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、希望する全ての子供に質の高い幼児教育の提供が必要であるため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、指導方法や教育の原理などの共通理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、幼稚園の教員の小学校教員との交流の実施率の増加を目標とする。 ※幼児教育実態調査より 分母：回答した幼稚園数 分子：小学校教員と交流していると回答した幼稚園数			
①小学校教員と交流している幼稚園の割合(%)	54.6	—	69.4	—	—	調査中	前回より増				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、幼児が小学校生活の見通しを持つなどして幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、幼稚園の幼児と小学校の児童との交流の実施率の増加を目標とする。 ※幼児教育実態調査より 分母：回答した幼稚園数 分子：小学校の児童と交流していると回答した幼稚園数			
②小学校の児童と交流している幼稚園の割合(%)	55.6	—	77.9	—	—	調査中	前回より増				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 目標年度において、幼児教育アドバイザーの配置や幼児教育センターの設置をすすめる地方公共団体の取組が近隣に波及し、それらの取組を行う地方公共団体の数が前年度より増加することを目指す。 ※幼児教育実態調査より			
③幼児教育アドバイザーまたは幼児教育センターを設置している都道府県・政令指定都市の数	—	—	—	30	—	調査中	67				
※組織としてセンターはないが、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制を整備している場合を含む	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考			
幼児教育研究センター (平成28年度)	8 (8)	7.6	①②③	0113	—			
幼児教育実践の質向上総合プラン (令和元年度)	—	307.8	①②③	新31-0011	—			
幼稚園教育内容・方法の改善充実 (平成21年度)	26 (21)	23.2	①②	0109	—			
昨年度事前分析表からの変更点	—							
達成目標2	子育て支援活動や預かり保育も含め、地域の実態や保護者の要請に応じて幼稚園や認定こども園における教育・保育活動が充実する。							
	目標設定の 考え方・根拠							
	保護者の所得・就労状況や地域の教育・保育ニーズを踏まえた幼児教育の機会の保障が必要である。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度	
①幼稚園における子育て支援活動の実施率(%)	81.8	—	94.7	—	—	調査中	前回より増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、子育て支援活動を通じて、家庭や地域での生活を含め、幼児の生活全体を豊かにする必要がある。 ※幼児教育実態調査より 分母：(平成21年度以前)学校基本調査の幼稚園数(平成23年度以降)回答した幼稚園数 分子：子育て支援活動を実施したと回答した幼稚園数
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度	
②預かり保育の実施率(%)	55.6	82.5	—	85.2	—	調査中	前回より増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、預かり保育の充実を通じて、家庭及び地域における幼児期の教育の支援を行っていく必要がある。 ※幼児教育実態調査より 分母：(平成21年度以前)学校基本調査の幼稚園数(平成23年度以降)回答した幼稚園数 分子：預かり保育を実施したと回答した幼稚園数
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H20年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度	
③幼稚園教諭の保育士資格の併有率(%)	72.7	78.9	—	82.0	—	調査中	前回より増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」を図るとされたことなどを踏まえ、引き続き、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有を促進し、認定こども園における教育・保育ニーズを踏まえた教育・保育の支援を行っていく必要がある。 ※幼児教育実態調査より 分母：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許保持者数 分子：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有者数
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考			
幼稚園の子育て支援活動の推進【私立高等学校等経常費助成費等補助の一部】 (平成11年度) (再掲)	102,307の内数 (101,911の内数)	102,147の内数	①②	0158	—			
預かり保育推進事業【私立高等学校等経常費助成費等補助の一部】 (平成9年度) (再掲)	102,307の内数 (101,911の内数)	102,147の内数	①②	0158	—			
認定こども園等への財政支援 (平成20年度)	18,552 (13,966)	4,505	①②③	0111	—			
昨年度事前分析表からの変更点	—							
達成目標3	幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会が充実する。							
測定指標	基準値	実績値					目標設定の 考え方・根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障することは、極めて重要であることから、幼稚園に通う園児を持つ保護者負担軽減を図る。
	H20年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 調査年度	
①家庭の教育費負担 (万円/人)	公立：7.7	6.4	—	6.2	—	調査中	前回調査時より減	
	私立：24.6	20.9	—	21.6	—	調査中		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H20年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
②幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所等就園率(推計)(%) (3～5歳児全体)	91.3	93.9	94.2	95.3	94.0	96.8	前年度増	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考			
幼稚園就園奨励費補助 (昭和47年度)	30,024 (29,565)	14,116	①②	0110	—			
昨年度事前分析表からの変更点	—							